

令和2年度第1回千葉市水道事業運営協議会議事録

1 日時

令和2年8月28日（金）午前10時00分～午前12時00分

2 場所

千葉市役所 千葉市議事堂棟 第1委員会室

3 出席者

（委員）杉谷委員、大道委員、桜井委員、青山委員、椛澤委員、岩井委員、秋葉委員、
麻生委員、白鳥委員、野本委員、貝阿弥委員、牧添委員、竹中委員、鎗田委員

（事務局）齊藤水道局長、若菜水道局次長、大木水道総務課長、山田水道事業事務所長、
村上水道総務課長補佐、宮本水道事業事務所長補佐、
千國水道事業事務所主査、樋口水道事業事務所主査、笠井水道総務課主査、
中村主任技師、佐藤主事

4 傍聴人

0人

5 議題

（1）協議事項

ア 会長及び副会長の選出について

イ 千葉市水道事業中長期経営計画（案）について

ウ 統合・広域化に向けた千葉県との協議状況について

6 配付資料

（1）資料1 千葉市水道事業中長期経営計画（案）について

（2）資料2 統合・広域化に向けた千葉県との協議状況について

7 議事の概要

(1) 会長及び副会長の選出について、委員の互選により岩井委員が会長に、牧添委員が副会長に選出された。

(2) 千葉市水道事業中長期経営計画（案）について、資料1により事務局から説明を行った。

【質疑応答】

< 梶澤委員 > 給水人口の大幅な増加の見込みが外れたことにより収支の狂いが生じたとあるが、令和7年度に給水量がピークを迎えると、人口規模はどの程度になるか、また、将来的な給水人口など10年後はどの程度になっていくか、具体的な数値を伺いたい。

< 山田水道事業事務所長 > 令和3年度の給水人口が46,014人のところ、令和7年度45,465人、令和12年度は44,352人。

< 梶澤委員 > 緑区もあすみが丘東などもあるが、ピークは大きく増えるものではないというシミュレーションになっていることがわかった。新型コロナウイルスの水道料金の減免（免除・減額）などの影響について、料金に対する影響はどれくらいで何名対応しているか伺いたい。

< 大木水道総務課長 > 新型コロナウイルス関係での給水の状況について、給水量は3%程度増えている状況である。収益面では、今年度に入り、4月から7月までに4回の検針がされているが、収益は上がったり下がったりでトータルでは前年度比130万円ほどの増加となっており、ほぼ横ばいである。

また経済的に支払いが困難な方への対応状況については、現在83人の方からご相談があり、徴収猶予の手続きをとっている。猶予の期間は12月までと見込んでいる。6月末時点の数字ではあるが109万円ほどの料金を徴収猶予している。

< 梶澤委員 > 経済的に支払いが困難な方については、長期化する可能性があるため、柔軟に対応をお願いしたい。

また計画の中で災害時の対応力強化が盛り込まれているが、昨年度の大型な台風や度重なる災害を踏まえて、具体的に経営計画の中で、強化に努めるとはどのようなことなのかお聞かせ願いたい。

<山田水道事業事務所長>昨年度の災害を受け、BCPを見直し、ブラッシュアップしていくということを書かせてもらった。

<梶澤委員>実際にどういった対応が必要だったのかなどを落とし込んで対応を強化してほしい。

整備費用の縮減について、令和3年度の中でかなりの費用を見込まれており、それを平準化していくとある。老朽化年限の中でトラブルが起きてしまった場合、平準化していくとなると単年度の枠は小さくなる中で、トラブル対応を優先せざる得なくなるが、トラブルが起きた場合、市民の皆さんへの影響が大きいので、必要ならば柔軟に対応をお願いしたい。

<山田水道事業事務所長>計画は、給水している地区や耐用年数などを考慮し、更新計画を立てていくというものであり、不具合や故障があった場合は、整備の順序を入れ替えながら柔軟に対応していきたい。

<梶澤委員>トラブルに対応できる人材が大事であるため、トラブル発生時にも迅速に対応できるよう、継続的に人材を育成してほしい。

<麻生委員>耐震化が43%とあるが、耐震化とはどのような定義か伺いたい。

<山田水道事業事務所長>耐震化の指針については、レベル2になる。これはマグニチュード6.5、震度6弱に相当する。

<麻生委員>千葉市は震度6弱以上が発生する確率が今後30年間で85%といわれている。今後30年間で耐震化が進むのが77%と出ているが、そのような災害対応で大丈夫なのか。また計画が30年間の長いスパンでみているが、その間に確率的に来てしまうので、そのスピード感でやって問題ないのか、その考え方を示していただきたい。

<斉藤水道局長>現状の耐震化率43%というのは全国的にみれば高い数値である。地震発生確率が今後30年間に85%という確率であるため、耐震化率100%にもっていければそれが一番望ましいが、今の経営状況を考えると難しい。管路のもつ重要度や管が担っているエリアの面積など重要な基幹管路を優先的に整備していきたい。優先度を考慮しながら極力、影響が出ないように整備を進めていきたい。

<麻生委員>今後30年間で85%の確率で震度6弱が来るとするのは高い確率である。水は生活にかかせないので、少しでも前倒しで進めていただきたい。

管路を全部耐震化するという考え方もあるが、千葉県営水道との統合について先に進めていかないと無駄な管路が出てきてしまう可能性もあるため、工夫しながら強靱化を進めていた

だきたい。

<白鳥委員>耐震化と老朽化の関連性について伺いたい。

<山田水道事業事務所長>老朽化した管を耐震管に交換するのが耐震化であるため、老朽化と耐震化は表裏一体である。

<白鳥委員>昨年も管が破裂した事故があった。30年後も77%だとそのようなことが一番心配される。その見解についてお聞かせ願いたい。

<山田水道事業事務所長>早い時期に100%にしたいが、事業費を考慮して、どこまで、100%に近づけることができるのかを考え、今回提案させていただいた。早い時期に100%にするのが一番大事だと認識している。

<野本委員>財政収支の見通しについて説明され、一般会計からの繰入金を109億円減らすとなっているが、現状、水道会計は赤字で毎年14億円一般会計から繰り入れている状態である。その原因として、給水原価と供給単価の差が著しいことがある。直近では、給水原価が約400円、供給単価が約217円、すなわち千葉県水道局は1立方メートルあたり千葉県から400円で買って、217円で売っていることになる。1立方メートル給水するにあたり、約200円近く赤字が出る。それが赤字になって市の一般会計から繰り入れをしなければいけなくなっているというのが実態であり、赤字を解消するためには、供給単価の217円にするように千葉県営水道に協議をする必要があると考えるが、今後10年間の間に行う予定はあるか。

<大木水道総務課長>毎年、分水の交渉はしている。現状として、次の料金改定があるまでは改定ができないというのが千葉県営水道からの回答であり、交渉の進展はしていない状況である。現在、できる方策として、契約水量の実績を見極めながら、基本料金にかかる部分を少しでも低減できるよう、毎年交渉し、契約している状況である。

<野本委員>配水系の統合で、リサーチパーク系統や更科系統を高根系統に統合するという事は井戸をやめて、それで県の水にする、もしくは両方混ぜてしまうということか。

<山田水道事業事務所長>更科系統とリサーチパーク系統については、将来的に県と統合した場合、県は表流水を送ることになる。県との統合の協議をしていく中で、先に更科系統やリサーチパーク系統に事業費を投入して更新するのではなく、延命化させて更新費用が無駄にならないようにしようとしている。

<野本委員>県の表流水よりおいしい水を飲んでいる高根団地やグリーンタウンがこの美味しくない水に変えられるというのは、住んでいる人にとっては不満が残ることなので、でき

るだけおいしい水が供給できるように長く頑張ってもらいたい。

また、北谷津新清掃工場の予定使用水量が600t/日から300t/日になり、そこに埋設工事などをやって採算が合うのか伺いたい。

<斉藤水道局長>先ほど、若葉区の水運用を変更するという説明の中で、説明不足があったため、補足する。今回、運用を見直すに至ったのが、北谷津新清掃工場の使用水量が大幅に減るというものとりサーチパーク浄水場で使っている管路の増径改良が必要になったためである。その2点を背景にして、若葉区の水運用を再度検討していくことになった。

更科浄水場もリサーチパーク浄水場もあと何年かして大規模な更新が絶対に必要になり、更新をして井戸水を使う方がいいのか、できる限り使って使えなくなったら分水に切り替えたほうがいいのか比較をした結果、20年で考えると分水のほうが経済的に一般会計からの繰り入れが少なく済むという結果になった。20年以内には県水との統合を考えなければいけないため、20年間で得策である分水を使用することとし、必要な施設整備を行うこととした。

<野本委員>未普及地域とはどこか伺いたい。

<山田水道事業事務所長>現在の未普及地域は、小間子町・富田町・中野町・和泉町・古泉町・佐和町・北谷津町である。

<野本委員>未普及地域の配水管整備については、しっかりやってもらいたい。昨年台風時、御殿町で復旧が一番遅くなったお宅にお尋ねした際に、千葉市水道を引いたおかげで水が使えたと言っていた。

<斉藤水道局長>昨年の台風15号では、長期間にわたる停電で、井戸を使っている方は、水を汲み上げられないという状況になり、水道を引いている方についてはそういった被害がなかったため、水道の重要性を改めて認識した。

<野本委員>災害時に水道水があるかないかというのは大きな違いである。未普及地域については、小間子町から北谷津まで述べられたが、ここへ引くべきだと思う。第3次拡張事業では、全地域に普及する方針であり、しっかりやるべきではないのか。

<斉藤水道局長>第3次拡張事業では未普及地域解消となっており、その必要性は認識している。しかし給水人口の増加が見込めない中で、管や施設の更新をしていかなければならず、耐震化もしていかなければいけないという状況下では、積極的な事業展開はできず、慎重に事業を行っていかなければならない。

<野本委員>第3次拡張事業の方針を変えず、未普及地域に普及ができるように、お願いし

たい。

<大道委員>原水の水質について、何か変化などはあるか。

<山田水道事業事務所長>原水については、水質調査をかけており、今のところ原水の悪化はない。

<大道委員>新型コロナウイルスの影響で、生活で飲み水以外に水道水を使うという数字的な変化は水道局で把握しているか。

<山田水道事業事務所長>用途については把握できていない状況である。先ほどの使用水量3%増加については、生活用に使っている方の量が増えて工場系が落ちているという形である。これが5月の話で少しずつ、前の状況に戻りつつある。

<大道委員>長期間使わないで水道の栓を開けた際、普段使っているような状態の水が出てくるまでどれくらいの時間がかかるかという知見はあるか。

<山田水道事業事務所長>具体的な知見はない。長期間使用しなかった場合、数十秒間流してから使用するよう、お願いしている。

(3) 統合・広域化に向けた千葉県との協議状況について、資料2により事務局から説明を行った後、質疑応答が行われた。

【質疑応答】

<青山委員>市議会が意見書を提出して、千葉県の対応の変化について教えていただきたい。また水道局では、県との統合について、千葉市選出の県議会議員にも働きかけを行っているが、どのよう働きかけを行ったのか教えていただきたい。

<山田水道事業事務所長>千葉市内選出の県議会議員への説明の場において、課題という形で、県営水道との事業統合に向けての話をしている。県議会で一般質問として取り上げてもらったりしている。県には当初、市水道局の意見をあまり聞いてもらえなかったが、今は意見を聞くというような姿勢に変わってきた。水道広域化推進プランのパターンで千葉県と千葉市の統合という形を会議の中で強く主張しているところではあるが、まだシミュレーションのパターンに入れるまで至っていないため、今年が正念場だと思って今後も協議を重ねていきたい。

<青山委員>千葉県との連携をうまくとってもらいたい。私どももさらに会派の県議会議員

と連携を取り、取り組みを進めて参りたい。水道局としても引き続き積極的に県へのアプローチをかけて行っていただきたい。

< 柗澤委員 > 千葉県営水道が供給している 11 市の構成を伺いたい。

また、水資源がない地域については、統合への需要が高いと思うが、一番積極的に千葉県営水道との統合の働きかけを行っている地域について伺いたい。

< 大木水道総務課長 > まず、関係 11 市の構成だが、千葉市・市原市・成田市・習志野市・印西市・白井市・松戸市・鎌ヶ谷市・船橋市・市川市・浦安市の 11 市である。県は県営水道の給水エリアだけを対象としているのではなく、県内全域を見ている。その中で千葉県の目から見て、課題が多いのは九十九里地域と南房総地域と聞いている。

< 柗澤委員 > 本市が示す統合パターンのスケジュール感や統合に向けたコスト負担の在り方について、伺いたい。

< 大木水道総務課長 > 最終的には、水道広域化推進プランは令和 4 年度までに策定される予定であるが、プランにどのような書き込みができるかというのはある程度将来の見通しがたたないとわからない。そのためのシミュレーションが来年度行われる予定であり、その来年度のシミュレーションにどのような案をのせるのかを決めるのが今年度である。そのような中で、千葉市水道が出している案は、水道事業という性質上、できるだけ広域で事業統合まで進んでしまうのが最も合理的な可能性が高いはずであるとの考えのもと、千葉県営水道を中核にし、先ほどの 11 市（市営水道を持っている 7 市及び持っていない 4 市）をまとめてしまうというものである。これが、一番規模が大きくなり、一番合理的である可能性が高いため、このパターンを来年度かけるシミュレーションにのせてもらいたいというのが、千葉市水道の要望である。

< 柗澤委員 > 来年度シミュレーションをかけるにあたって、市としてどれくらい財政負担が伴うのか等をできるだけわかりやすく、市民の皆様方に情報発信を丁寧にしていただきたい。

< 秋葉委員 > 御成台については、四街道市が給水していると思うが、御成台については、千葉市水道が県に対して言える立場なのか教えていただきたい。

< 山田水道事業事務所長 > 統合するパターンとしては市域全域同一料金が一番のあるべき姿だと考えているため、千葉県との協議の中で御成台についても進めていきたい。

< 桜井委員 > 災害のことを教訓として、千葉県の反応が変わってきたなどの感覚はあるか。また、災害の観点から、統合についてさらに加速すべきという観点はあるか伺いたい。

< 山田水道事業事務所長 > 県と市の 2 つの組織に分かれているので、情報が遅いというのが

あり、そのようなことも含めて、県と統合することで、情報の一元化になると考えている。昨年の災害では、給水は支障なくできたものの、今後の災害で、施設が壊れて給水できない状況になった場合、大きな規模で給水していれば別の系統で給水することができ、災害リスクを低減することができる。これはとても有効な手段だと国の指針にも書かれている。そういった観点からも意見を出していきたい。まだ、シミュレーションの入り口であるが、様々な課題があることについて協議していきたい。また、経営基盤の強化というのは金銭面だけではなくて、他の面もあると考えているが、まだそこまで議論が進んでいない。しかし、意見照会等も行われているため、次回もしくはそれ以降に協議したい。

<桜井委員>大規模地震の観点から、今までの統合の感覚とは別のスピード感で行っていかなければいけないと考えている。すべての会派が一致して出した意見書であるため、今の話を踏まえて、我々も県議会議員にお願いしていきたい。

一方で、統合まで待たなくても実現できることはやっていくべきである。情報共有の方法については、具体的に考えたほうが良いと考えている。情報の共有がされていないことで、無駄なことが実際に起こったため、少なくともお金のかからない情報共有のあり方について、今後の協議の中で検討していただきたい。